

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月23日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730277

研究課題名（和文） 石炭産業と地域社会－1930～50年代における地域間比較－

研究課題名（英文） Coal industry and the local community:1930s-50s

研究代表者

北澤 満 (KITAZAWA MITSURU)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：10362261

研究成果の概要（和文）：本研究では、1930年代～1950年代における石炭産業の展開について、北海道、および九州の地域間比較を軸としつつ、分析した。戦前期において北海道と九州の石炭労働市場を比較すると、大分異なる様相を呈していた。これは、機械化の進展や、炭鉱の規模のほか、地域社会との関係による部分が大きかった。戦後石炭産業に関しては、労働争議による減産、電力利用などについて、新たな論点を提示した。

研究成果の概要（英文）：This study focused on development of coal industry in the 1930s-1950s, while inter-regional comparisons between areas Kyushu and Hokkaido. It presented a quite different aspect about labor market of the coal-mining industry between Hokkaido and Kyushu in the prewar period. There is this for differences such as a scale of a coal mine, relations with a local community, development of the mechanization. About the coal mining industry in the 1950s, I showed a new point at issue about an underproduction by a labor dispute, and the electricity use in a coal mine.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：産業史

科研費の分科・細目：社会科学・経済史

キーワード：経済史・経営史・産業史

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初において既に、石炭産業史の研究には厚い蓄積があった。しかし、その研究対象・時期については、偏りがある。地域

的には、筑豊を中心とする九州地方の研究が圧倒的に多く、時期的には戦前期の研究が中心であり、戦後石炭産業については、戦後復興期における傾斜生産方式の研究、三池争議を中心とする労働争議の研究などに蓄積が

みられるものの、当該期における産業の全体像については、解明できていない部分が多かった。特に石炭生産・販売、および炭鉱経営に関して、一次資料をもとに数量的に把握していく必要があった。(本研究の開始後、小堀聡・島西智輝らの重要な研究が公刊されたとはいえ)。

また、研究がある程度蓄積されている戦前期についても、特に近年の研究においては、地域毎に研究が完結している傾向が強い。周知の通り、石炭産業に関しては、炭層の存在形態、算出される石炭の質、炭鉱から市場、または港湾までの距離などによって規定される部分が非常に大きい。このため、同時代であっても、地域によって石炭生産・販売の推移、経営のあり方、労働者の雇用状況などは、大きく異なってくる。この点の比較の必要があった。

2. 研究の目的

(1) 戦前期における主要産炭地域である北海道と北部九州(筑豊・三池など)について、炭鉱経営、および雇用状況の比較を行う。

(2) 戦後期、主として1950年代以降について、石炭生産・販売、炭鉱経営、労働などについて、数量的な把握を行い、戦前期・戦時期との比較を行う。戦時期については、資料上の制約もあり、本研究の対象とはしない。

3. 研究の方法

(1) 戦前期について、主としてこれまで相対的に蓄積の薄い、北海道諸炭鉱の経営資料、統計などについて収集し、整理した。主として利用した機関は、三井文庫、三菱史料館、九州大学附属図書館付設記録資料館、慶應義塾図書館、東京大学経済学部図書館などである。

また、既に先行研究が利用したものが中心ではあるが、筑豊・三池に関しても、一次・二次資料の収集を行い、炭鉱経営、とりわけコスト面、および販売面での比較検討を行った。

(2) 本研究を遂行するなかで、特に三菱鉱業株式会社に関する長期的な労働統計にアクセスすることができたので、これを中心として、労働者の雇用状況に関する地域間の比較を行った。

(3) 戦後期については、戦前期と比較して、統計類の整理などが進行していないということもあり、まずは公刊統計類の整理から始

めた。上記の諸機関のほか、早稲田大学図書館などでも、二次資料の調査を行った。

その上で、先行研究ではほとんど利用されていない統計・資料類の発掘・整理を行い、一部については一般に紹介した。また聞き取りなどで補うことで、地域間での比較、および主として戦前期との比較を試みた。

4. 研究成果

(1) まず、両大戦間期(1920~30年代)における賃金データを整理したことにより、①1920年代には、北海道地域と九州地域では、かなりの賃金格差があったこと(1926年において、福岡鉱山監督局管内の男子採炭夫平均賃金が1.82円であったのに対し、北海道では2.79円)、②昭和恐慌期を経て、この差異が解消されていることを、統計類によって明らかにした。宇部・常磐など他地域との比較も課題として残されているが、少なくとも1920年代の北海道と九州においてこうした差異が確認され、それが昭和恐慌期を経て解消に向かうことを明示できたことは、大きな意義であろう。

(2) 上記の変化を前提とした場合、では昭和恐慌期にどのような変化が生じていたのか、ということが問題となる。

まず、主として北海道地域の諸炭鉱について、生じた変化を記述する。三菱鉱業美唄鉱業所の事例によると、まず労働力の構成に大きな変化が生じていた。

1920年代半ばまでの同鉱業所在籍鉱夫は採炭夫が中心であり、その出身地構成をみると、東北地方出身の前職を鉱夫とするものたち(いわゆる「渡り鉱夫」と推測される)、および朝鮮人鉱夫が多数であった。そして、年齢構成をみると、40代以上の(炭鉱夫としては)高齢層が相対的に厚く、また高い移動率の結果として、勤続年数は短かった。

これに対し、昭和恐慌期を経た1930年代には、上記の「鉱夫」像は大きく転換している。炭鉱において大きな比率を占め、最も高額な賃金を得ていた採炭夫の比率が低下した。その担い手についても、前述したような鉱夫経験者とならんで、北海道・東北出身の農業を前職とするものが増加したのである。

勤続についてみると、先行研究が指摘するように、恐慌期に長期勤続層の比率が高まったことは確かだが、恐慌後には新規の採用によって、勤続3年に満たない若年層も増加している。

上記のような変化が、当該期における炭鉱の機械化と軌を一にしつつ進行したこと、さらにはそれに伴う労働力需要の相対的な減少と、農村労働力の北海道諸炭鉱への流入と

が相俟って、(1)で確認したような1930年代における北海道諸炭鉱賃金の停滞的推移につながったのである。

(3) 筑豊・三池など、北部九州の諸炭鉱では、北海道と比較して、昭和恐慌期～1930年代前半における賃金の低下は緩やかであり、また1920年代水準への回帰は速やかであった。

その要因について、第一には女子労働の存在がある。北海道では、そもそも坑内における女子労働の存在は皆無に近く、坑外でも非常に少数であった。これに対し筑豊・三池においては、1920年代末まで坑内にも相当数の女子労働者が存在した。それが廃止されることにより、ある程度はそれを代替する労働力が必要であった。同様に、これほど大きな要因とはいえないが、三池炭鉱においては囚人労働の廃止も、同じ効果を持ったといえよう。

第二に、機械化の進展の度合いがある。地域全体の比較については、今後の課題としなければならないが、少なくとも三菱鉱業傘下の炭鉱においては、北海道と九州では進展に大きな差があった。この点も九州の労働力需要に影響を与えているといえよう。

第三に、周辺の農村労働力の利用の違いがある。前述のように、北海道においては、特に採炭夫については渡り鉱夫が中心であり、そこで農村労働力が利用されるようになるのは1930年代からであるのに対し、北部九州では、先行研究が指摘するように、そのずっと以前から農村労働力が導入されていた。こうした違いもあり、昭和恐慌期、恐慌後において、北海道のような変化が生じなかったのである。

(4) 当該期における三菱諸炭鉱のコストをみると、表1の通りである。

表1 三菱主力炭鉱の山元原価(トン当たり円)

	鯉田	新入	方城	美唄	大夕張
1925	5.98	7.59	7.92	5.79	10.13
1927	5.91	6.70	7.91	5.71	9.61
1929	5.75	6.33	6.95	4.84	8.17
1931	4.30	4.87	4.90	3.54	4.37
1933	4.18	6.06	5.30	2.97	4.11
1935	4.55	6.43	5.81	3.20	3.59

(出典) 三菱鉱業『月報』各月(三菱史料館蔵)。

一目瞭然であるように、昭和恐慌期を経て、北海道の炭鉱(美唄・大夕張)のコストは、筑豊の炭鉱(鯉田・新入・方城)よりも、大幅に低下している。こうした変化の要因としては、前述のように機械化の進展度合に起因する能率の違い、大夕張鉱業所における新坑

の開発など、いくつか指摘できるが、(3)までにみた通り、北海道における賃金の低下も、やはり大きかった。コスト(山元原価)に占める賃金の比率は、1926年時点では北海道と筑豊で大きな差がなく、35%程度であった。これに対し1933年には美唄で19.8%と、劇的な低下をみている。

上記のような北海道諸炭鉱のコスト低下は、1930年代における北海道炭の京浜地域、さらには東海・阪神地域への増送の、主たる要因となったのである。

(5) 戦後石炭産業史については、主として統計データの整理など、基礎的な作業に終始した。一次的な資料については、1950年代後半～1960年代前半にかけての資料が多く、特に戦後復興期～1950年代前半にかけての分析については、今後の課題としなければならない。

このように限定的な視野においてではあるが、上記の作業を行うなかで、いくつかの地域間の相違がみえてきた。

1つは労働争議・災害による減産についてである。1950年代後半～60年代前半にかけて、(経営側の自己申告であるが)年によっては200万トン以上の減産を強いられたことが判明するが、おおよその傾向として、九州よりも、北海道の方が減産量が大きい(出炭量自体は、1960年代半ばでも同程度である)。

また、電力使用についても特徴がある。当該期には、自家発電設備を所有している炭鉱が存在するが、1960年代初頭においても、北海道諸炭鉱の方が自家発電使用率が高い。特に、北海道炭礦汽船では、ほぼ全てを自家発電で賄っている。スクラップ・アンド・ビルドとの関係が深いのだろうが、現時点では明瞭ではない。

いずれについても、労働運動史・電力業史など他分野の研究と併せ、今後の課題としていく価値があるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①北澤満「日本石炭協会生産部『生産高総括表』昭和37・39・40・41年度」『エネルギー史研究』(査読無)、第27号、2012年、71～94頁

②北澤満「両大戦間期北海道における炭鉱労働者の雇用状況」『三菱史料館論集』(査読有)、第12号、2011年、127～155頁

〔学会発表〕(計1件)

北澤満「両大戦間期北海道における炭鉱労働者の雇用状況」政治経済学・経済史学会秋季学術大会自由論題、2010年11月13日、首都大学東京

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北澤 満 (KITAZAWA MITSURU)
九州大学・経済学研究院・准教授
研究者番号：10362261